

世界の今と、日本のインクルーシブ教育のこれから



滝坂 信一

独立行政法人国際協力機構 技術顧問

インクルーシブ教育に関する研究を行いながら、JICAにおいて教育活動におけるボランティアに対し、技術顧問としてかかわったり、地域の学校の学校評議員を務めたりするなど、多方面で活躍されている滝坂先生に、インクルーシブ教育の世界的な現状やインクルーシブな学校をつくるためには何が必要かを伺いました。

「ガイディングスター」としての インクルーシブ教育

本日はよろしくお願いいたします。

早速ですが、滝坂先生は世界のインクルーシブ教育の今の状況をどう捉えていますか。

まずは、これまでの世界の経緯をお話ししながら、現在の状況や私の考えをお話しします。

「インクルーシブ」ということが世界で考えられるようになったのは、1990年代だと思います。国連は一人ひとりが皆豊かに生きられることが、この地球上の平和の基盤だと考えています。その取組として重視しているのが人権の問題です。女性、子ども、高齢者、障がいのある人、少数民族、宗教の違う人、言語が違う人など、とても厳しい状況にあった、そして今もそのような状況下にある人たちがいます。国連はこれらの人々の人権について対象ごとに取り組んでいました。しかし対象ごとに扱っても、人権の問題全体の最終的な解決に至らないと考え、地域に住んでいる一人ひとりのニーズすべてを、政策を決定するときの基礎にする社会になれば、すべての人権の問題は解消するだろうと発想の転

換をし、1993年と1994年に、国連の総会¹で「ソサイエティ・フォー・オール」(Society for All : SFA) (万人のための社会)を採択しました。これが後に「インクルーシブな社会」と言われるものです。

それは今、世界中で取り組んでいるSDGs²の「誰一人取り残さない」というスローガンにつながっていきます。そして「インクルーシブな社会」をめざすときに重要な役割を果たすのが、教育です。

国連は1990年に「エデュケーション・フォー・オール」(Education for All : EFA) (万人のための教育)³という方針を立てています。

エデュケーション・フォー・オール (EFA) はどんな方針だったのですか。

世界を見ると、初等教育や中等教育が義務教育になっていない国がまだまだたくさんあります。EFAは、すべての人たちが教育を受けられるしくみを各国で作ろうという取組です。現在、SDGsの取組と統合し、2030年までにEFAを実現⁴しようとしています。言い換えれば、EFAは、「インクルーシブ・エデュケーション」です。

少しさかのぼり、障がいのある子どもの教育

1 1993年国連総会決議：第48回国連総会(1993年)において、世界人権会議「ウィーン宣言と行動計画」(1993年)が承認(決議)された。

1994年国連総会決議：第49回国連総会付属文書「万人のための社会に向けて」

2 SDGs(持続可能な開発目標)：国連サミット(2015年)で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの達成をめざす国際的目標のこと。

3 EFA：万人のための教育に関する世界会議(1990年)で採択された、すべての人が基本的な教育を受けられるようになるという国際的教育目標のこと。

4 2030年までにEFAを実現：SDGs第4目標に「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」とあり、2030年までの達成をめざしている。

についての経緯を振り返ると、ほとんどの先進諸国は、1981年の国際障害者年⁵までに、すべての子どもたちが義務教育を受けられるようにしました。それは、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちを分けて、教育システムを作ることを通じて、実現しました。

日本は1979年にそのしくみを作りました。「養護学校の義務化」⁶です。小・中学校内に特殊学級、これと分けて特殊学校（盲・聾・養護学校）を作ることによって、障がいのある子どもたちを特殊学校へ、あるいは小・中学校の特殊学級へという形で、どんなに障がいが高くても教育を受けられるしくみを作ったのです。

では、先進諸国はエデュケーション・フォー・オール（EFA）がそこで達成していたということでしょうか。

先進諸国においては、EFAはそこで一応完成したのです。しかしどの子どもたちも学校教育を受けられるようになりましたが、結果的に障がいがあるかないかで子どもたちを分け、障がいのある子どもたちを地域から離すことになりました。その後、国連やユネスコは、次の段階として、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが地域で学べるように学校を作り変えようと考えたのです。これが「ア・スクール・フォー・オール」（万人のための学校）⁷という考え方です。地域に住むすべての子どもたちにとっての1つの学校です。1994年にユネスコはスペイン政府との共同開催でサラマンカにおいて「特別なニーズ教育に関する世界会議」を開きました。「ア・スクール・フォー・オール」を実現するためには、どんなことが必要か、具体策は何かを話し合っ

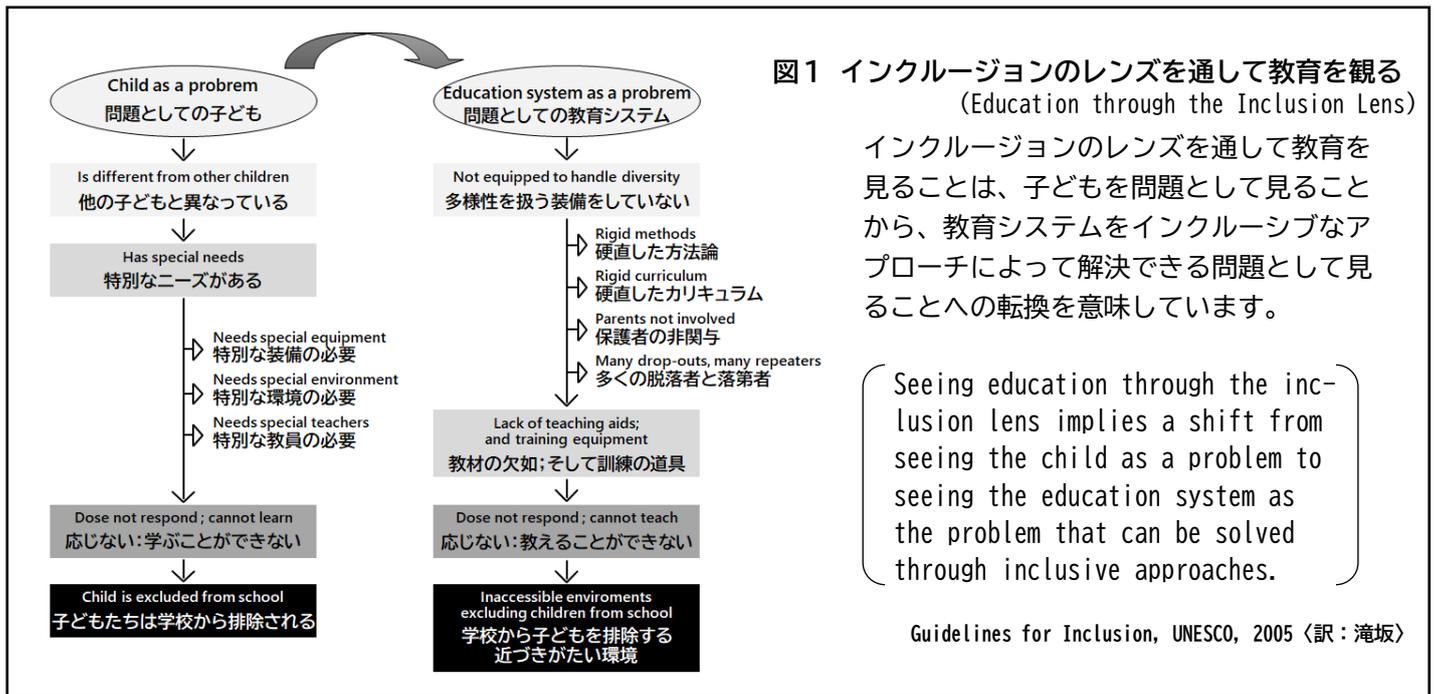
て提案したのが、この会議で採択された「特別なニーズ教育に関する行動のための枠組み」⁸です。それ以降、先進諸国はずっとこの内容を指針に取り組んでいます。ちなみに、神奈川県はその翌年の1995年に神奈川県第二教育センター（現・神奈川県総合教育センター）で「インクルーシブな学校」の開発に関する研究⁹をスタートさせています。

滝坂先生が、インクルーシブな学校づくりが進んでいると感じている国や地域はありますか。

どこかで完全にインクルーシブな学校というのを実現した国や地域があるかという、私の知っている限りではありません。

インクルーシブな学校は「ア・スクール・フォー・オール」ですから、地域に住んでいるすべての子どもたちが対象です。障がいのある子どもたちだけではなく、外国につながる子どもたちもいます。ユネスコは2005年にインクルージョンのガイドライン¹⁰を発表し、「子どもに問題があるために地域の学校で学ぶことができない」という視点から、「教育システムに問題があるために、ある子どもたちを受け入れることができない」という視点への転換が必要であることを、『インクルージョンのレンズを通して教育を観る』という図を用いて説明しています（図1）。ここでは、インクルーシブな学校をつくっていくためには、「特別なニーズ」というとらえ方を含めて、既存の発想を転換し、教育システムを変更していく必要があるということです。この取組はそれまでの学校の考え方や枠組みの全体を変えていくものですから、困難は少なくありません。

- 5 **国際障害者年（1981年）**：1976年の国連総会決議で、1981年を国際障害者年と宣言した。世界の人々の関心を、障害者が社会に完全に参加し、融和する権利と機会を享受することに向けてることを目的とし、「完全参加と平等」をテーマとした。
- 6 **養護学校の義務化**：学校教育法中養護学校における就学義務及び養護学校の設置義務に関する部分の施行期日を定める政令（1979年）を公布し、同年4月1日に養護学校の義務制が開始された。
- 7 **万人のための学校**：「特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明ならびに行動の枠組み」では、EFAの実現に向けて、インクルージョンの原則と「万人のための学校（schools for all）」の必要性に対する認識が表明された。ここでいう「万人のための学校」とは、すべての人を含み、個人主義を尊重し、学習を支援し、個別のニーズに対応する学校のことをいう。
- 8 **サラマンカ声明（1994年）**：ユネスコとスペイン政府が共催した「特別なニーズ教育に関する世界会議：アクセスと質」（1994年）において、EFAの実現に向けて、「特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明ならびに行動の枠組み」を採択した。
- 9 **「インクルーシブな学校」の開発に関する研究**：平成7年4月～平成10年3月まで、教育上配慮を必要とする子どもたちの教育の在り方研究委員会（インクルージョンをめざした教育の在り方研究）が開催され、平成10年3月に研究報告書『インクルージョンをめざした学校教育の改革』がまとめられた。
- 10 **インクルージョンのガイドライン**：Guidelines for Inclusion: Ensuring Access to Education for All, UNESCO(2005)



私は、ユネスコの取組に重要な役割を果たしたノルウェーのオスロ大学のスコーゲン教授からうかがった話を忘れることができません。私の「今、インクルーシブな学校を作るということに最も近いところ、あるいは実現しているところはどこか」との問いに、スコーゲン教授は「インクルーシブな学校を作る、インクルーシブな社会を作る、ということは、ガイディングスター、つまり北極星と南十字星なんだ」と話してくれました。昔の船乗りたちは、北極星と南十字星があることによって、進む方向を間違えない、あるいは座礁しないで済んだ。それと同じように、インクルージョンという考え方は、めざすべき方向を示すガイディングスターなのだ、ということです。

私はこれを聞いたとき、では永遠にインクルーシブな学校は実現しないのかと、とてもショックを受けました。しかし、考えてみると、たとえば戦争をなくそうということにはだれも反対しません。いつも戦争をどうやって回避するかを一生懸命みんなで考え工夫していったら、少しでもそれに近づける。つまり、「戦争のない社会の実現」と同じように、インクルーシブな学校や、インクルーシブな社会を作るといのは、めざす方向であって、それがお互いに共有できれば進む方向を間違えることはないということです。ですから、今すぐ実現、というのは難しいかもしれないけど、私たちはそれをめざしながら、今できることをしていくことが大切なのだと思います。

地域社会や自分の望ましい姿をどう作っていくか、考えるのは、自分

どのようにして世界はインクルーシブな社会に向かうと考えますか。

重要なことは、今のしくみであることによって不本意な思いをしている人がいないかということです。つまり、「分けられる」ことによって、たとえば遠くの学校に行かなくてはいけないとか、保護者が送り迎えしなくてはいけないとか、そして住んでいるところに仲間がいないとか、そういうことは問題ではないのか？ということ、一つひとつ解決するために、今何ができるかを、それぞれのところで考え取り組んでいくことだと思います。

自分たちで考えることが重要なんですね。

はい。私が交流している、障がいのある子どもの教育に携わってきたドイツの人たちと話すとき、インクルージョンをめざすことについて、「新しい時代になるんだ。それをどう作るか、すごく楽しみだ。大変だけどこれはやりがいがあるよ」と言う人が多いのです。もちろん、直接学校教育に携わっていない知人の中には、「難しい、誤った考えだ」という人たちもいます。しかし、学校教育に携わる方々の多くは、おもしろがって新しい展開に取り組んでいます。

日本の教育関係者からは、「本当にできるのか」「不可能だ」「それって大変だ」という声をよく

耳にします。しかし、そこに留まるのではなく、「どうやったら一步でも先に進むことができるか」と皆で取り組むことが重要であり、それはずっと私の研究テーマになっています。神奈川県が主催するインクルーシブ教育推進フォーラムにも、そのようなことを意識しながら関わらせていただけてきました。

インクルージョンは理想論だという見方もありますが、どう向き合っていけばいいと考えますか。

確かにそれは「理想」の姿です。ガイディングスターはめざすもの、つまり理想です。しかし、理想にちょっとでも近づいた方がいいですよ。ちょっとでも近づく方法は、私たちの日常の中にいくつもあると思います。

それを妨げているのは、私たちの社会に、私たちにいつの間にか身につけてしまった「誰かがやってくれる」という依存的な考え方ではないでしょうか。もしそうであれば、その依存的な考えから、どのように自分がこの地域社会や、自分の望ましい姿を作っていくのかという考えに転換していくことが必要だと思います。考え、創るのは、他者ではなく自分たちです。そして、未来を担う子どもたちがそう思えるか、ということが非常に重要だと思います。つまり、教育が重要だということです。インクルーシブな社会をこれから先実現していくためには、子どもたちがどう考えて何を体験し、どういう社会がいいと思っ

日本の教育にも依存的な考えが根強いとお考えですか。

私が現在の日本の教育の課題だと思うことは、「子どもたちは、先生が言ったことを一生懸命貯めこんで、先生が思い描いている姿を実現する」という発想の教育がまだ多く行われているのではないかと、受け身で依存的な体質のなかで教育が行われているのではないかと、ということです。

国にはそのような社会認識があり、アクティブ・ラーニング、主体的、対話的で深い学びが必要、といったことを近年強調しているように思います。子どもたちが学校教育のなかで、依存から自立へ自分を表現するということを学んでいくことがなければ、私たちの社会は、「文句は言うけれど、私は何もしません」という社会であり続けるのではないかと感じます。ですから、子どもたちがどのような社会がいいと思

をするのかを考え、体験する場、機会としてインクルーシブな学校を開発していくことが欠かせないと思います。

多様性は簡単なものではない

インクルージョンを目指す上で大切なことは何だと思いますか。

「地域社会で誰も排除されないこと」だと思います。それは、本人が望まないにもかかわらず、地域社会から、物理的にも心理的にも排除されることがない社会です。その実現は簡単なことではありません。

「排除されない社会」を実現する要素として、よくダイバーシティ、多様性の理解が大切だと言われますが、ここでいう多様性の理解というのは、障がいのある人、外国につながる人、性の違いなど、いろいろな人たちの違いを理解することだと思います。しかしその前に、「自分自身の中の多様性」をちゃんと受け止められるかが大切だと思います。

自分の中の多様性を受け止める、とはどんなことですか。

誰もが皆、「自分のここが好き」ということもあれば、「自分のここは嫌いで受け入れられない」というように、自分の中に多様性があるでしょう。自分の中の多様性を受け入れられないのに、他の人の多様性が受け入れられるのでしょうか。自分自身を見つめる。自分の中にはいろいろな側面がある。受け入れがたいこともあるかもしれないけど、それも含めて自分だと思える。そういったことがあって初めて、他の人のいろいろな側面が受け入れられるのではないのでしょうか。そうでなければ、「あいつは嫌だ、あっちに行け」となります。それは、その人のある側面を見たくないからです。自分自身の中に感じている嫌な部分を見たくないのと全く同じです。

だから私は、「多様性を認める」というのはそんなに簡単ではなくて、それをどのようにみんな話題にしていくかが必要であり、いろいろなことをタブーにせず、分かったつもりにならないことです。

わかったつもりにならないために必要なことは何ですか。

さまざまな人たちと話をし、問題だと思ったことは共有し、一緒に考える機会をどう持っていくか。それを我々大人がまずやっていくこ

とだと思えます。そして、学校で扱っていくことが重要だと思えます。子どもたちに多様性を考える場と機会を提供し、そこから大人である私たちが一緒に学んでいくということがないといけないと思えます。

子どもと一緒に考えると、子どもたちの姿から学んでいくということ、そして、まだ答えに至らない課題を持ち続け、取り組み続けていくことが大切なのだと思います。



子どもに聞く、子どもと一緒に考える

インクルーシブな学校づくりにおいて、大人ができることは何だと思えますか。

大人ができることは、3つあると思えます。

1つ目は、学校内の教職員集団がインクルーシブな集団であるかどうかです。教職員一人ひとりの考えていることが大切にされて、この学校をどう作っていくか、みんなで考えている集団かどうか大切です。子どもは大人の姿を見えています。

2つ目は、学校でできることは限られているので、保護者も含めて地域の人たちと、この学校をどう作るか、一緒に考えるということです。

3つ目は、教職員や保護者、地域の大人が、子どもたちと一緒に考えることです。子どもたちは「教育を施される」対象であると考えてるのではなく、子どもたちは自分たちの学校を作る主体であり、それを支えていく役目が大人にはあると思えます。

昨年度のインクルーシブ教育推進フォーラム（以下、フォーラム）では、地域の方から「私は学校にもっとかかわっていきたい。だが、実際に何をしたらいいのかわからない」という声がありました。そのようなご意見のある方に、何か一言いただけませんか。

「地域の子どもたちは、地域の大人たちが皆

で育ちを見守るのだ」と考えることです。学校はその一部です。なお、神奈川県内でも取組が進んでいる、コミュニティ・スクールにかかわることも機会の1つだと思えます。これは、これまでのように行政や学校の教職員が学校の運営すべてをしていくのではなくて、子どもたちの暮らしと育ち、学びを考えたとき、学校はどうあったらいいかを担うのかを地域の皆で考えて整理し、それぞれができることをしていきましょう、と取り組むための方策です。

地域の方も主役になる、とは具体的には何をすることだと思えますか。

学校を運営するための協議会等では、学校側から「こういうことを手伝ってほしい」とか「こういうことをやってもらえると助かる」という意見が出ることがありますが、コミュニティ・スクールの趣旨は、そのような「学校に協力してもらおう」というものではないと思えます。発想を変え、「学校をどうするか」ということを、学校だけでなくみんなで考えます。先ほども述べたとおり、インクルーシブな学校づくりは、教職員や保護者、地域の大人が、子どもたちと一緒に考えて取り組むことが大切であると思えます。

「おもしろがって」地域の子どもたちがどうやって一緒に育ったらいいかを考える

何かを始めるときに発想を変えることが大切である、とおっしゃいましたが、どうしたらこれまでの発想から抜け出せると思えますか。

実践していく中で、いろいろなことに気づき、考えて取り組んでいくということを大切にすることだと思えます。その中で、発想の転換が起こる人もいるし、起こらない人もいます。いろいろな発想の転換の仕方が私はあると思うので、1つの方法だけにしないことが大切だと思えます。いろいろな人たちがいるから、いろいろな発想の転換に結びつくような機会、方法を作っていくことが重要です。また、共通して言えることは、「おもしろがってやること」です。

「おもしろがってやること」とは、どのようなことですか。

おもしろいかどうかは、その人自身の問題ですが、おもしろいと思って考えたり、取り組んだりする限りは、大きく方向性を誤ることはないのではないかと考えています。

ところが、どこかでおもしろくないけど我慢してやろうとしたときには、見当違いの方向に行ってしまう可能性が高くなるのではないのでしょうか。他の人と話をするとか、他の人と一緒に何かに取り組むとか、そういったことを楽しむ、気づくことをおもしろがる、新しいことをやることについて楽しいと思うことが鍵になると思います。おもしろがることなくして、いくら頭で分かっても続かないし、行動に結びついていけないと思っています。

大切なのは、「これから私たちはどのような社会をめざすのか」、その中で『学校』というしくみは子どもたちに何を提供する機会、場としてあるのか? という原点にかえて考えていくことだと思います。

インクルーシブ教育を推進していくときに、「なぜ一緒にいいのか」ということも、「なぜ分けた方がいいのか」ということもお互いに話してみればいい。その上で、原点にかえて考えていければいいと思います。

昨年度のフォーラムでは、「インクルーシブ教育を推進していくときに、『勉強についていけるかどうか』という視点にどうしても行きやすい。そのことについてどうすればよいか悩んでいる」という、教員の方からの意見がありました。どう考えていけばよいとお考えですか。

「学校」は子どもたちに何を提供する場、機会なのかという本質的な議論が、今、必要なのだと思います。それはインクルーシブな学校について考えるときには、欠かせない議論です。

これは私のアイデアですが、生涯学習と広く考えたら、義務教育の開始や終わりの年齢に幅を持たせたり、働きながら学ぶことができたり、これまでの日本の枠組みを柔軟かくしていくという考え方もあっていいのではないのでしょうか。

さらに具体的なアイデアをお持ちですか。

たとえば、「まだいろいろなレディネス（学ぶ準備が整った状態。準備）ができていない場合、子どもは、「就学猶予」ではなく、就学の時期を変更することができる」、「何らかの理由があり不登校になったり、重篤な病気になるなどして、学校に行かなかつたりした場合は、たとえば20歳までの間に9年間いつ通ってもいい」、「9年間については、学校に通うという権利をきちんと保障します」という柔軟いしくみを作っても構わないのではないのでしょうか。なぜ、6歳になった次の4月から9年間なのか。これは、大人

が決めた社会の枠組みです。子どもたちが、教育を受ける権利ということを考えたら、枠組みをもっと自由にしていいという発想があってよいと思います。

世界的にみると、大学まで無償の国があります。また、学ぶ権利というのを、成人期に達したある年齢まで行使することができる場所もあり、働きながら学びたい人には、雇用主はその学ぶという時間を保障しなければならないという法律がある国もあります。日本の今ある枠組みをもう1回見直そうということも含めて、私たちは取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

また、国語・算数・・・と分かれている教科は、必ずしも子どもの発達に合っていないかもしれません。それがさらに学年ごとに分かれています。子どもに合わせて教科というものを再編成できないか、という発想もあります。

実現することはとても大変なことはあるでしょう。しかし、先生たちの力と、子どもとの対話から柔軟な発想が生まれ、試みが進められたら、とてもおもしろいと思います。実際にできることはたくさんあると思います。そのための議論、取組をしていってほしいですね。

授業を変えていこうと模索している先生は多いと思います。授業を改善していくのに大切なことは何だとお考えですか。

3つあります。

1つ目は、先ほども述べた通り「子どもに聞く」ことだと思います。たとえば、「ユニバーサルデザインによる授業づくり」や「ユニバーサルデザインの教室づくり」に取り組んでいる学校がありますが、そのような学校にうかがった際に、私が必ず聞くことにしているのは、「それをやった方が本当によいかどうか、やってみてどうかを、子どもに聞いたことがありますか。」ということです。先生たちが、自分たちは対話的であるかどうかを振り返り、実践していくことが大切だと思います。

2つ目は、自分のやっている授業というのをどのように変えていくかを、一人ではなく、学年でもいいし、できるだけ先生たちで、集団で考えることだと思います。

これは教科の内容をどのように取り扱うかというカリキュラムマネジメントです。各教科を教科横断的、学年横断的に考え、どの内容につながっているかを関連づけて、子どもたちに提案していきます。提案することで、子どもたちはす

ごく動機づけられ、おもしろがってやると思います。

3つ目は、管理職がどんな意識を持って学校経営をするか、だと思います。よく言われるのは、管理職が変わると学校が変わってしまうということです。それはいい面がないとは言いません。しかし、これは組織の在り方としてはサステナブル（持続可能）ではないということです。地域の学校が文化を培っていくこと、サステナブルであることをどう実現していくか、それは学校運営の根幹に関わることです。

もし、現在行われている授業研究が、「先生が設計をしたことを、その通りにやれるかどうか」ということが大切にされているのであれば、発想とやり方を変える必要があると思います。子どもとの対話と協働の中で先生たちがどう授業実践をしていくか、管理職だからこそできることがあります。今の学習指導要領の中でもできることはたくさんあると思います。そのようなことを管理職から発信、提案していけたらいいと思います。

改めて考える、学校という場

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止策により、学校のあり方が議論されています。その下では、インクルーシブ教育の推進にどのような影響があると思われますか。

インクルーシブ教育のことに限らず、学校は子どもたちに何を提供する場としてあるのか、について考え直すことを、今、突き付けられているのだと私は思います。

たとえば、オンライン授業については、プラス面と、マイナス面の両面から議論していくことが欠かせないと思います。

ICTを活用することで、学習の個別化が図れると思いますが、学習の個別化をめざせばめざすほど、子ども同士のかかわりということ、同時に気にかける必要があると思います。学校に行けない子が、オンラインで授業を実施すれば、学校が扱っていたことをすべてできるかということ、そうではありません。学校が子どもたちに提供してきた場、機会として大きいのは、学校という集団の中にある子ども同士のかかわり合いであったり、協働的な学習から学びが深まったりすることです。そういったことをしっかりと整理し、総合的な視点から取り組む必要があると思います。

私たち大人が学校を問い直すきっかけになっているということでしょうか。

はい。私はこのコロナの事態を経験したことは、子どもたちの中に深く残っていくと思うのです。「あのときはしんどかった」や「気がつかなかったけれど、今思うと苦しかった」と。この体験から子どもたちが何を学び、どう次への一歩を踏み出すのか、それを見守り支えるのが大人の責任であると思います。私は楽観主義かもしれませんが、このコロナをきっかけに、「自分たちが決めて行動していかないと何にも始まらないのだ」ということをそれぞれの人が、地域が考えたら、日本の社会は変わります。私はこのコロナ下の体験を何とか活かすということしか考えていません。

最後に現在のお気持ちをお聞かせください。

今日はいろいろなお話をさせていただきました。私自身としては、「自分はどう生きるか」ということを常に考えていきたいと思っています。自分をごまかさないで生きたいと思いますし、私自身の中にも受け入れられない部分があるので、そことどう向き合うか考えていく中で、他の人とどう向き合うかということを考えていきたいと思っています。とにかく「自分ができることをやる」ということしかないのです。そのときに、仲間がいたらとてもいいし、それが一緒にいろいろなことを話したり、議論したり、一緒に取り組めたりという仲間だったらうれしいと思っています。

ありがとうございました。



この記事に関する お問合せ先
神奈川県教育委員会
インクルーシブ教育推進課
電話：045-285-1022